

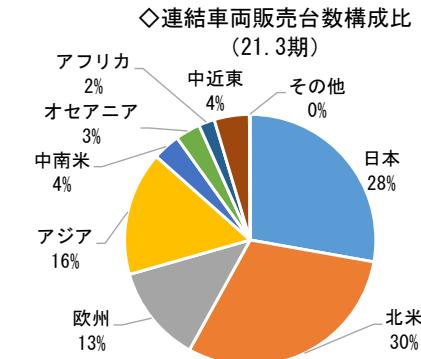
企業ニュース トヨタ自動車

(東証1部：7203) <https://global.toyota/jp/>

作成者：奥村義弘

「モビリティカンパニー」へのフルモデルチェンジを目指す

1937年創立。モビリティに関わるあらゆるサービスを提供する「モビリティカンパニー」を目指す。新しい設計開発思想「T N G A（トヨタ・ニュー・グローバル・アキテクチャー）」に基づく車両の販売を開始し、商品力の飛躍的向上と原価低減を同時に実現している。最近のSUV志向やマルチメディアの進化、環境規制の強化、C A S E（Connected：つながる、Autonomous：自律走行、Shared：共有、Electric：電動）の進展などを見据えつつ、新車投入を進めている。脱炭素の選択肢にはフレキシブルに対応する。2030年には全電動車の販売800万台を視野におく。電池製造ラインの増設など、サプライヤーとの協業で積極的な投資を進める。



(出所)トヨタ資料よりCAM作成

コロナ情勢には注意が必要だが、引き続きポテンシャルは高い

22.3期の通期会社計画は、営業収益が30兆円、前期比10%増、営業利益が2兆5,000億円、同14%増。9月10日に通期の世界生産台数計画を900万台と、従来計画から30万台引き下げた。

現在、マレーシアで半導体工場の稼働率上昇の遅れやそれに伴う部品調達の遅れなどが発生している。国内外の工場で、9月から10月にかけて8月発表の計画比で40万台程度の追加減産を実施する。通期の収益計画は、11月以降の挽回生産、原価低減の推進や円安効果などで現時点では変更がない。ただ、当面コロナ感染のサプライチェーンへの影響には注意が必要であろう。

また9月7日に電池・カーボンニュートラルに関する説明会が開催された。同社は、2030年に電動車の販売を800万台[HEV（ハイブリッド車）+ PHEV（プラグインハイブリッド車）= 600万台、BEV（電気自動車）+ FCEV（燃料電池車）= 200万台]とする見通しを掲げる。電池供給量の200GWh（従来180GWh）への上方修正、1兆円をかけた電池製造ラインへの投資、2020年代前半からの全固体電池のHEV車への先行採用、電池コストの半減など具体的な戦略が公表された。中長期の課題克服に向けて、同社のEV化対応への本気度が表れておりポジティブな印象。

[株価動向・投資判断]

自動車の需給はひっ迫している。当面はコロナ感染のサプライチェーンへの影響には注意したいが、危機対応力に優れる企業であり、挽回生産への期待も高い。

<7203 トヨタ 業績:IFRS>

	営業収益 百万円（伸び率）	営業利益 百万円（伸び率）	税引前利益 百万円（伸び率）	当期利益 百万円（伸び率）	今期予想の配当金は発行会社予想】	
					1株利益 円	1株配当 円
20.3	29,866,547 (-)	2,399,232 (-)	2,792,942 (-)	2,036,140 (-)	727.5	220.00
21.3	27,214,594 (▲ 9)	2,197,748 (▲ 8)	2,932,354 (5)	2,245,261 (10)	803.2	240.00
22.3 予	30,000,000 (10)	2,500,000 (14)	3,110,000 (6)	2,300,000 (2)	164.6	未定

(注1)21.3期よりIFRS適用、20.3期は遡及修正しているため伸び率は「-」表示

(注2)21年9月30日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施予定。22.3期の1株利益は当該株式分割考慮後の数値

